

# 琉球大学学術リポジトリ

## 復帰準備5

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律案, 防衛施設庁, 未完成プロジェクト, 対沖縄国会対策, 米国議会, 基地提供反対運動, 野呂防衛政務次官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43401">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43401</a>

国会対策

秘

無期限

(別紙)

沖縄返還協定に関する野党  
等の批判(要旨)

4.6.9.17

外務省

最近野党各党等が沖縄に議員団等を派遣し、その調査報告等を通じ返還協定に関する批判を行なっているところ、これら批判の項目を挙げれば下記のとおり。

○ 参考調査報告等

○ 共産党調査報告 : 1971年5月

○ 民社党調査報告 : 1971年8月

○ 公明党調査報告 : 1971年9月

○ 社会党調査報告 : 現在作成中の由  
(とりあえず9月10日付社会新聞の主張を参考とする)

○ 以上の他に、6月19日付けの返還協定に対する日弁連の要請書がある。

記

1 核問題

○ 知花・辺野古の各郡薬庫に核が存在することは疑いないとされている。協定は核抜きを明確にしてい  
ない。核撤去については確認が必要である。(以上各党)核輸送に際しては高性能超爆薬が容易に燃発する危険があり、公明党が入手した米側資料(米空軍司令本部・テキサス州ランドルフ空軍基地発行)にはこの危険がくわしく記述されており、核移送に際しては莫大な数の住民が危険にさらされる。(公明党)

○ 2 基地問題、ABOリスト

○ (1) 娯楽施設(ビーチ、ゴルフ場等)が施設・区域として提供されることの問題(公明、共産党)

○ (2) 返還面積が少なすぎる。(公明党等)那覇空港返還といつても実体は滑走路のみ空港の大部分は米軍基地となる。(民社党)

(3) AリストからOリストに移すべきものとしては旧  
メースB基地、旧ナイキ・ホーク基地がある。(公  
明党)

(4) 軍用地(布令20号)以外のものが且つ(4)で提  
供されることの問題(いわゆる一時使用地問題)

(社会、公明、民社党)自衛隊基地の先取り論

(社会党)

(5) B表は米軍基地の自衛隊による肩代りを示すも  
のである。(公明党)

(6) O表は水増しのため憲兵隊支署等アパートの一  
室まで解放基地として掲げているがこれは欺瞞で  
ある。(公明、民社党)

(7) 干潟の施設・区域としての提供は基地の拡大で  
ある。(民社党)

(8) A、B、Oリストは改訂交渉すべきである。(民  
社党等)

(9) 極東放送の活動の存続を認めたことの問題。「財  
団法人極東放送」とは何か。第7心理作戦部隊と  
の関係(社会、共産党)

(10) VOAの早期撤去(民社党)

### 3 請求権問題

国民の同意もなく国がその請求権を放棄できる  
かについては法律上疑義あり。今後の国内措置にお  
いてこれらの請求権につきいわゆる「見舞金」等  
により糊塗することなく、これを「権利」として認  
めて正当な補償をすべきである。(日弁連)

### 4 裁判問題

復帰後再裁判の機会を与えるよう特別措置をすべ  
きである。(日弁連)

### 5 「共同声明の基礎の上に」

共同声明第4項(朝鮮、台湾、ヴェトナム条項)  
を媒介として安保条約と米韓、米台、米比、アンザ

スとの結合を条約上明文化したものと解されるおそ  
れあり。(日弁連)

○

○

○

○